

中小企業における会計情報の信頼性

—情報化への対応とその方向性—

D031873 河本雅志

近年、中小企業会計指針の公表に代表されるように、中小企業の会計、とりわけそこで作成される会計情報の信頼性に関する議論（以下：中小企業会計指針等）が盛り上がりを見せている。その背景には、中小企業を巡る事業環境や会計環境の変化が存在するが、これら議論の背景、すなわち議論の「背景の背景」に電子商取引の発展や電子公告の法制化といった情報化の進展による影響が存在する。このことから、中小企業会計指針等は情報化への対応を図るための一つの策や議論としても認識される。

しかし、中小企業会計指針等で採られる様な既存の諸法規の内容や適用範囲を整理、総括し、一定の基準の作成をもってその対応を図ろうとするアプローチだけでは、情報化への対応はおろか、信頼性のある会計情報の作成は不可能と考える。情報化の進展によって登場する新たな事象や対象、また、それらから生じる影響や課題への対応をより直接的に図り、それらに関する事項が適切に会計情報に反映されない限り、会計情報の信頼性は担保されないからである。

そこで、本論文では、これまで中小企業会計指針等では直接取り扱われることのなかった情報化の進展によって登場する新たな事象や対象に焦点を当て、それらが中小企業の会計に及ぼす影響や課題を直接的かつ個別具体的に整理し議論している。すなわち、中小企業会計指針等よりも、ミクロ的かつ個別具体的な議論を積み重ねるアプローチである。こうしたアプローチにより、信頼性のある会計情報の作成に係る影響や課題を整理し議論することは、中小企業の会計に係る分野において不足しがちな議論を補完し、今後必要とされるべき議論や対応の方向性を示すものとして、会計および社会科学の分野においての学術的な意義を持ち、経済社会への貢献を果たすと考える。

本論文では、中小企業の会計と関連性の深いものとして、また、より多くの中小企業に関連するものとして認識される電子記帳、電子帳簿、情報化投資という事象や対象を研究対象と採り上げ、上記アプローチによる議論を図る。これら研究対象は、会計情報の作成や利用の環境そのものであり、他の事象や対象に比して、より直接的に会計情報の信頼性に関わるものとして認識されるからである。

本論文は、その目的を果たすため、序章と終章を含む全7章を構成する。各章における議論の内容は以下の通りである。

〈序章 背景と目的〉

情報化の進展が、内外を問わず、企業を取り巻く様々な環境に変化を及ぼしている現状において、その対応が必要とされる中小企業ではあるが、実態は大企業のそれに比して遅れているといわざるを得ない状況にある。

近年、公表された中小企業会計指針等は、こうした情報化の進展への対応策——特に会計情報の信頼性に関するもの——とも認識される一方、そこでなされるアプローチだけでは真の情報化への対応は不可能と考える。情報化の進展が会計情報に影響を与える以上、情報化の進展によって登場する新たな事象や対象、あるいはそれらによって生じる影響や課題への対応を図らない限り、会計情報の信頼性は担保されないからである。

序章では、以上の認識を基に、会計情報の信頼性向上には中小企業会計指針等よりも直接的かつ個別具体的なアプローチでの議論も必要であることを主張し、本論文における議論の意義を主張している。また、その前提となる定義や範囲の特定を試みている。

〈第1章 記帳と電子記帳〉

「記帳—財務諸表」の間に「インプット—アウトプット」の関係が成立する現代の企業会計において記帳は、財務諸表作成において最も重要なプロセスとして位置づけられる。また、各種法規もその記帳に対し信頼性に係る要請を規定している。しかし、中小企業においては、記帳業務の遅延化を始めとした様々な要因により、その要請を充足することなく不十分な場合が多い。

第1章では、その記帳がITを用いてなされる電子記帳を、情報化の進展する現代において会計情報の信頼性を議論する上で、重要かつ不可避な研究対象と認識し、議論の前提となる各種法規の要請や中小企業における記帳の現状や課題を整理している。また、研究対象となる電子記帳の特質を、手書記帳との対比によって整理し、その違いの存在を明らかにしている。

〈第2章 電子記帳の効果と課題〉

電子記帳には、その特質ともいべき手書記帳との違いの存在等により、中小企業において不十分な記帳がなされる要因を緩和し、各種法規の要請を充足させ、会計情報の信頼性向上に寄与する効果や可能性が期待される。しかし、その利用方法によっては、その緩和や充足はおろか、会計情報の信頼性を棄損させる

リスクともいふべき留意点や課題が存在することも事実である。

第2章では、その特質の存在等により期待される効果や可能性を整理した上で、その効果等を適正に享受するためには、電子記帳の実施や導入に係る留意点や課題の存在を認識し、対応を図ることが不可避であることを整理し主張している。

〈第3章 電子記帳への対応とその方向性〉

電子記帳の導入や実施において存在する留意点や課題への対応は、電子記帳が財務諸表の作成プロセスの中核をなす業務となりつつある現代において、情報化の進展に伴い高まる会計情報の信頼性向上という社会的な要請への対応であり、情報化への対応そのものであるとも認識される。

第3章では、その課題等に係る具体的方策や対応の方向性を示すものとして、範囲記帳の有効性、内部統制に係る基準の可能性、税理士の活用の三点を挙げ、その内容を整理し、中小企業でなされる電子記帳に対する本論文での提唱としている。また、その提唱を補完するものとして、あるいは会計情報の信頼性に係る今後の方向性を示すものとして監査を採り上げ、基準も含めた環境整備の必要性を唱えている。

〈第4章 電子帳簿の普及とその可能性〉

電子帳簿は、電子記帳の利用形態の一つとして、また、その実現を可能とする電子帳簿保存法の存在を背景に、電子記帳により記録される会計情報の信頼性向上に寄与するものとしての存在が認められる。

第4章では、電子帳簿保存法により規律される電子帳簿の普及が、電子記帳により記録される会計情報の信頼性を担保するという認識や主張を整理した上で、電子帳簿の持つ効果や課題の存在を整理している。また、そこで指摘する課題への対応として、電子帳簿データの標準化という手法が有用であること、および、その実現にXBRLという技術が可能性を有することを整理している。

〈第5章 情報化投資と税制〉

第5章では、税法の影響を強く受ける中小企業の会計において、情報機器への投資額が簿外資産となり、適正な損益計算を歪める危険性があることに加え、処理の基礎となる取得価額算定についても、認識等において課題が存在することを整理し、税制の動向と会計情報の信頼性に係る議論や、リテラシー確保、基準整備の必要性を主張する。

〈終章 対応とその方向性〉

終章では、各章で整理した影響や課題の存在から、本論文の採るような情報化の進展によって生じる事象や対象をミクロ的かつ個別具体的な観点から検証し、

影響や課題を整理し、その対応を議論していくことの必要性を主張する。また、その議論の前提には、認識の改めや環境整備、経営者へのアプローチが必要であることを主張し、その対応の具体的方策として中小企業の会計と密接に関係する税理士の活用を提唱し、そこで必要とされる専門家としての役割や責務にも言及する。さらに、監査制度との関連性を整理し、本論文の議論や結論の妥当性を説く。